



少し朝晩が涼しくなりましたが、昼間はまだまだ暑いですね
今年の夏は本当に堪えます…(泣)
先日行きつけのお店の大将の粋な計らいで
韓国のおもろと淡路島の沼島のおもろの食べ比べをしました
さあ、どちらが美味しいでしょうか？
沼島と言いたい所ですが韓国産のおもろの方が
皮が薄く油がのり美味しかったのです
沼島のおもろは有名ですから美味しいはず…食べ比べをしなければ美味しいと思います
…が食べ比べてみると明らかです
どうしてか…今や日本を取り巻く海流の温度が上がり
水産物に影響が出ている為です
暖かい所では油はのりませんからね
海水の温度が上がるので、魚やタコなどが産卵時期を間違えることも…
産卵時期を間違えた魚やタコを取ってしまうと生態系にも問題が出てくるそうです
国産が一番だと思っていただけに…少しショックです

～9月掲載内容～

- *沖縄
- *自民党総裁は誰に…
- *憲法第9条
- *憲法改正
- *憲法第9条を変える必要性
- *米中貿易戦争
- *米国の真の狙いは？
- *米中貿易戦争の問題点
- *食料事情に禁じ手
- *中国北戴河会議(ほくたいが会議)
- *外国人実習生
- *ちょっと気になる話

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

沖縄

沖縄では翁長知事が亡くなり、9月30日に知事選が行われます。この知事選は日本にとって大変重要なものです…と言うのは平成26年、前知事選で自民党などが推す現職が共産党などの野党に、一部が加担するオール沖縄の支援を受けた翁長氏が10万票の差をつけて敗れました。その後宜野湾市の米軍普天間飛行場を辺野古への移転に推進する政府と反対する翁長知事との間で対立が続いてきました。

自民・公明・維新推薦の前宜野湾市長の佐喜真淳氏(54)と、衆議院議員の玉城デニー氏(58)の有力2氏が出馬を表明しており、無所属新人による事実上の一騎打ちとなる見通しです。

佐喜真氏は辺野古移設賛成派、玉城氏は反対派です。玉城氏には名護市辺野古移設反対派のオール沖縄が支援する構えですが、そのオール沖縄が分裂気味となっています。

一方の佐喜真氏は自民が総力戦で臨みますが、どちらが勝っても米軍普天間基地の移設問題は解決出来るのか…明確な答えはありません。

自民党総裁は誰に…

この総裁選は実質的に首相を選ぶことにもなります。少し横道に逸れますが…「首相」「総理大臣」「総裁」とはどんなものなのでしょうか!?

首相は首席宰相を短くしたもので、「首」「相」の2文字で「首相」です。国によって色々な呼び方がありますが、日本では「総理大臣」と呼ばれています。一般的には「総理」です。

「総裁」というのは、自由民主党の代表者で自民党はその名前を「総裁」としています。



実際には自民党総裁に選ばれると総理大臣になります。「総理」と呼ばれる面白い使い方では総理を辞めても側近や知人等は「総理」と呼んでいます。



そうそう、こんな事がありました。

8月16日、山梨県のゴルフ場で森喜朗元首相、小泉純一郎元首相、麻生太郎副総理兼財務相らと趣味のゴルフを楽しんでいる時、記者団の「総理」との呼び掛けに同じ組で回った小泉氏が「総理と言ったら皆振り向くじゃないか」とおどけて見せました。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【選挙の方式】

総裁選は自民党所属国会議員 20 人により推薦された党所属国会議員のみが総裁候補になる事が出来ます。野田氏は集まらなくて断念しましたね。

【票の計算は】

改正前の地方票は 300 票に固定されていましたが、改正後は党所属国会議員数に応じて地方票も変動する形となり、今回は議員票 405 票と地方票 405 票の計 810 票で争われるとみられますが、地方票の集計方法も変更され各候補者の得票数を全国で合算し、これに比例して地方票を配分する方式を採用しています。

果たして総裁は誰に!?

総裁選は安倍晋三首相と石破茂元幹事長の一騎打ちです。国会議員票の 70%~80%が安倍首相に投票と言われており、地方票はまだ分からないとされています。

安倍首相は正式表明しましたが、既に憲法 9 条に自衛隊を明記する自民党憲法改正案を秋の臨時国会に提出する方針を掲げており、外交や安全保障、アベノミクスの実績も訴えていく考えのようです。これに対し石破氏は安倍首相の政治姿勢への批判を強め「官邸の信頼回復」を打ち出していく構えです。「(9 条改憲の)優先順位は高いとは思わない」と述べ、また「9 条は国民の理解を得て世に問うべきものだ、理解なき改正をスケジュールありきで行うべきではない」と述べています。

秋の臨時国会に党改憲案を出すよう促した安倍晋三首相との対決色を鮮明にした格好です。

論評)

安倍首相はなるほど外交・安全保障やアベノミクスの実績が物を言うことは承知しているものの、地方は殆ど恩恵を与っていません。国政選挙で争点化を避けてきた安倍首相、総裁選挙で争点か…ちと分かりません。この石破氏が 9 条改憲を争点から外したことに対し、これを逆手に取った論戦に持ち込む考えのようです。

この総裁選、何かしら面白くないのは私だけでしょうか?

総裁は国会議員の派閥で決まる…地方の得票の重さはこんなもの?

争点なき選挙、勝者は決まっている選挙だからでしょうか? 筆者にも分かりません。

憲法第 9 条

憲法第 9 条は改正すべきか否か?

不戦の国日本…カッコいいね! 本当にコレで良いの!? 「戦争は嫌だ」「憲法 9 条があるから日本は平和だ」なんて考えている人はいませんよね!? 戦後の平和にしがみついている貴方!! いい加減に平和ボケから目を覚まさないや!!

竹島は韓国に実効支配され、尖閣諸島は中国に乗っ取られようとしています。北朝鮮からはミサイルがボンボンと飛んで、北朝鮮に拉致された日本人が帰ってきません。日本国は只々「遺憾の意を表します」というだけで有効な手段を取れずに…言わば犬の遠吠えと同じです。

これで良いのでしょうか!? もし、貴方の家に泥棒が入って財産を盗んで行ったとします…「遺憾の意を表します」って言うのですか!? まさか!! 警察もいなかったらどうしますか?

世界の警察官と言われた米国が日本を守る!? 他人任せで大丈夫なんですか?

この他人である米国のトランプ大統領は就任時に、在日米軍の莫大な費用を問題視して「自国は自国で守りなさい」と撤退をほのめかしました。安倍首相が何とかお願いをして撤回となりましたが、もし米軍が引き上げていたらどうなっていたでしょう…想像するだけでも恐ろしいですね。

【現行憲法が出来た歴史】

一体、この9条は誰が草案して誰が決めたものなののでしょうか？

日本人が憲法を創ったって?? とんでもないですよ!!

【GHQ草案が手渡された瞬間】

1946年2月13日、外務大臣官邸にて日本とGHQ憲法改正の交渉が行われました。この会議には吉田茂外務大臣、松本烝治、白洲次郎等が出席、これより前に松本烝治はマッカーサー元帥から新憲法作成を求められた一人で、彼は既に旧憲法を基礎にした草案をGHQに提出していましたが、マッカーサー元帥はその内容に激しい怒りを覚え即刻破棄したのですが、彼はこの事情をまだ知りませんでした。

ホイットニー准将は「先日あなた方が提出した憲法草案は絶対に受け入れることは出来ません、これがマッカーサー元帥の承認された文章です。あなた方が今からこの草案を検討できるよう、私と部下は退席させていただきます」と。松本烝治は暫くして戻って来た准将に「内容は理解出来ましたが、自分の案とは全く違うため、幣原首相にこのGHQ草案を見せた後でなければ何も発言できない」と言いました。これが最大の抵抗だったのです。

吉田外務大臣は真っ青で険しい表情で、准将は「この草案に基づいて憲法改正を確実に行うことが元帥の希望であり決意であります」と念押し、更には「天皇を戦犯として軍事裁判にかけよと他国から圧力が強まってきています。元帥といえども神のように万能ではありません、元帥は日本がこの新憲法を受入れるなら天皇には誰も手を出せないように全力を尽くすでしょう。但し、もちろん元帥はこれをあなた方に押し付けていません。あなた方はこの草案を受入れ急速に左翼化されるならば、その地位と権威は元帥によって保障されます。しかし今までのように極右であれば、あなた方の政治生命は終わります。はっきり言ってこの憲法を受入れる事があなた方の生きる唯一の望みであるという現実を忘れないで下さい」「このGHQ草案を盛り込まれた[基本原則]が書き込まれていなければ元帥は承認することは絶対にない」と再度念押し、いや脅かしたのです。



さて、草案とはどんなものだったのでしょうか？

これが現行憲法第9条に該当する草案第8条です、比べてみて下さい。

【草案第8条】

国民ノ一主権トシテノ戦争ハ之ヲ廃止ス他ノ国民トノ紛争解決ノ手段トシテノ武力ノ威嚇又は使用ハ永久ニ之ヲ廃棄ス

陸軍、海軍、空軍又ハ其ノ他ノ戦力ハ決シテ、承諾セラルコト無カルヘク又交戦状態ノ権利ハ決シテ国家ニ授与セラルコトナカルヘシ

【現行憲法第9条】

日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

文言は違ってても内容は同じですね…この会談で日本側に手渡されたGHQ草案の原本は5通だけでした。1通から2通はマッカーサー元帥、1通はホイットニー准将、1通はラウエル中佐、4通目は何と…既に吉田茂外務大臣に手渡されていたのです。

…と言うことは、秘密会議の席で動揺したかのように振舞った吉田茂外務大臣が10日前にGHQ憲法草案を読んで理解していたのです。それも出席者の誰にも言わずに…。

その後、マッカーサー元帥のGHQ草案を基に新憲法(現憲法)は作成されました。マッカーサー元帥も吉田茂外務大臣も口裏を合わせ「9条の戦争放棄を盛り込んだのは幣原前首相で、新憲法は日本人の手により書かれた」と発表したのです。

1947年5月3日、日本国憲法が施行されました。その後、吉田茂はGHQのお陰で長らく総理大臣を務めました。読者はどう思われますか？

(ここまでスタンフォード大学フーヴァー研究所教授西鋭夫の研究を参考)

憲法改正

安倍首相は憲法改正を9月の国会でと発言していますが、憲法改正の前に我々も知っておく必要があります。そこで憲法第9条について勉強してみましよう。

同じ大戦の敗戦国であるドイツは59回、イタリアは20回の憲法改正を行い国防軍を整備し独立国としての体を成していますが、日本はどうでしょう？時代に合っていますか!?

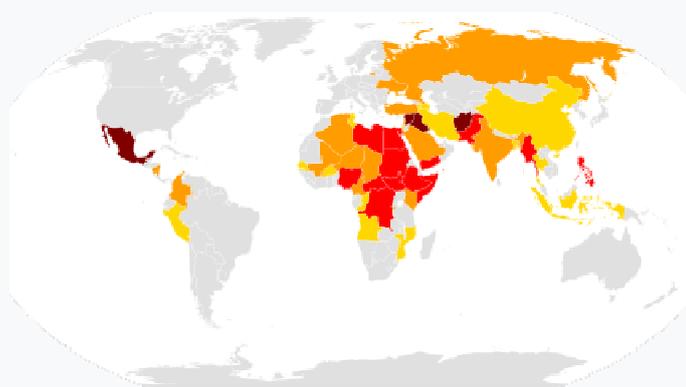
憲法第9条とは、そもそも世界に日本を脅かすような悪意ある他国が存在することは想定非現実的な世界観を踏まえることなく定められたものなのです。現行憲法第9条を見てみましょう。

この条文は「戦争の放棄」「戦力の不保持」という二分の構成で出来ています。これは日本がどのような国際的な問題に直面しても、国の方針として戦争という選択肢を永久に放棄するので、その戦争に必要な軍備は一切持たないということなのです。

前文は「世界の国々が平和を愛し、常に公正で、嘘偽りによって日本を欺くような真似は決してしないと信じ、私達は日本の安全保障を考えることにした」という事です。

次に、前文を世界観として「諸外国の人々が決して日本の領土や国民の安全を脅かしたりすることなどないと信じて、日本は戦争を放棄し、戦力を不保持とすることにした」という事です。

待て、待て…おかしいよ!! 現実にとこら中に侵略かどうかは別として紛争地帯世界に沢山あります、いつ日本も巻き込まれるやも知れません!!



世界で紛争が起きている場所

- 大規模戦争、現在または過去1年間で1万人以上が死亡
- 戦争、現在または過去1年間で1,000~9,999人が死亡
- 小規模紛争、現在または過去1年間で100~999人が死亡
- 小競り合い、現在または過去1年間で1~99人が死亡

この憲法は前提から間違っています。前文の世界観がそもそも現実に即していません。つまり憲法第9条とは、そもそも世界に日本を脅かすような悪意ある他国が存在する事は想定せず…と非現実的な世界観が定められたものなのです。

それでも憲法第9条があるから戦争に巻き込まれなかったと思いますか？

未だに「戦後、憲法第9条があったお陰で他国間の戦争に巻き込まれずに済んだ」という人が多くいます。

●朝鮮戦争……………自衛隊さえ出来ていなかった

●ベトナム戦争……………米軍の後援支援

●湾岸戦争……………国連主導で多国籍軍が派遣されましたが自衛隊は参戦せず、代わりに巨額の資金を提供、この時アメリカのみならず参戦した国々から「金だけ出す」姿勢を非難されました。戦争終結後のクウェートによる参戦国への感謝広告に日本の国名すら掲載されませんでした。

●アフガニスタン紛争…日本は海上自衛隊の派遣を決定、インド洋上で主に給油作業の後方支援

●イラク戦争……………イラク特措法によりイラク国内の非戦闘地域に自衛隊をPKO(国連平和維持活動)の名目で派遣。戦闘行為による戦死者は出していません。

確かに死傷者が出なかったことは事実ですが、これは憲法第9条があったからなのでしょうか？

米国の庇護の下にいるから大目に見られていたという事ではないでしょうか…。国際社会の一員として種々の恩恵を受け、高度経済成長期を経て完全に敗戦から立ち直って経済大国になった現在、湾岸戦争では資金提供のみで済ませた事などから国際社会から大きく非難されている事を知る必要があるのではないのでしょうか？

国際社会の一員として憲法を変える必要性が問われています。

憲法第9条を変える必要性

日本以外の国は憲法で「戦争の放棄」も「戦力の不保持」も謳っていません。この事は他の国にとって御しやすい、日本は何も出来ないと映ります。そうすると自衛隊は行動・規制により戦力が削がれており、引いては自衛隊が弱い、日本に対して野心を向けやすくなる、これが憲法第9条の考え方とは真逆な戦争を呼び込む可能性が大きくなるのです。

いつまで経っても米国の庇護の下という訳にはいきません。現在まで竹島に或いは北朝鮮に国民を拉致された、或いは尖閣諸島が中国に脅かされている以外に日本列島自体が戦争に巻き込まれることはありませんでした。これは日米安保条約の下、米軍の軍事力のお陰だという事が考えられます。しかし「他国に自国を守ってもらう」何かおかしいとは思いませんか!?

やっぱり日本は米国の植民地で、いつまで経っても自立できない、米国の言う事を聞かねばならないという事に繋がるのではないのでしょうか？

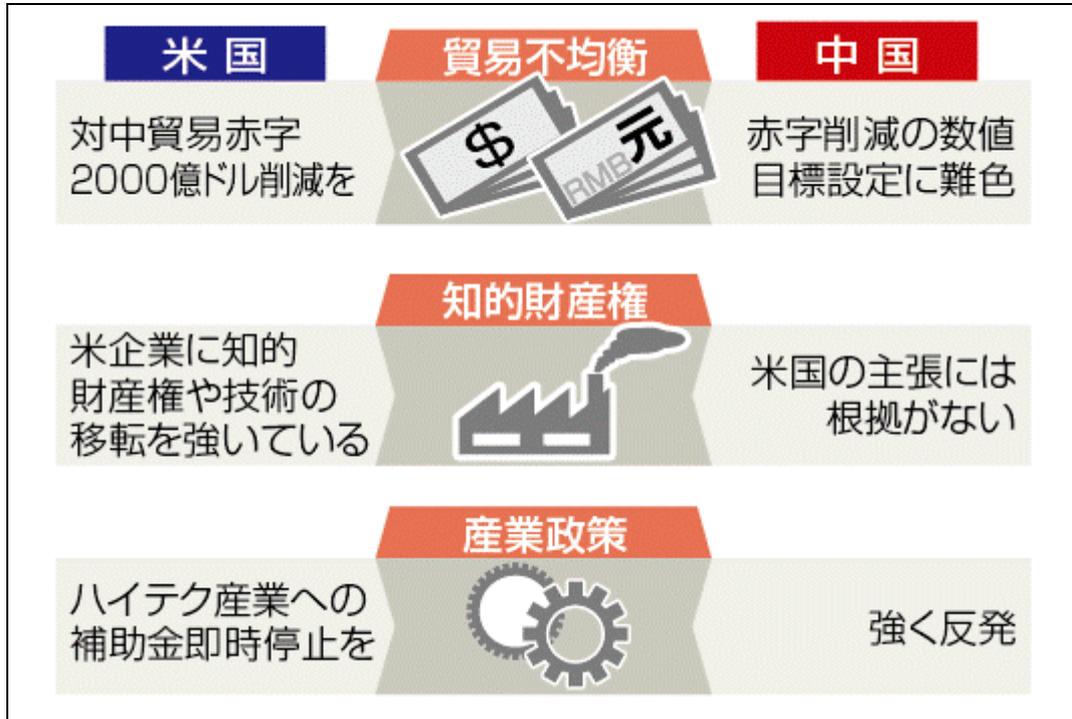
日本国民が国際常識に欠ける…日本の常識は世界においては非常識そのものであります。

日本の中では自国が暴走し戦争や侵略を繰り返すことに目を向けられ、湾岸戦争でも国際社会から非難された通り他国の暴走に目を向けられません。いや、向けたくもないのかも知れませんが、日本人の思考が止まっているのです。この非常識な世界観を持った日本国憲法を、世界に例をみない「平和憲法」であると手放しで称賛し、小学校や中学校、高校や大学でもそのように肯定的に教えられてきたのが原因なのです。井の中の蛙…これは世界観や価値観を湾曲させる原因で悲しい事です。間違った教育で洗脳させられました…怖いですね。

米中貿易戦争

米中は貿易問題というよりは、もはや戦争という感じですね。筆者は先月号に「貿易戦争」と書きましたが、心の奥底では「貿易問題」という認識でおりました。ところが、このところ戦争という方が的確ではないかと思えるようになりました。米中どちらも譲らず行き着くところまで行くのでしょうか…と思います。

図は米国側の要求と中国側の主張です。



米国が知的財産権の侵害に対する制裁関税第2弾を打ったのですが、中国も同額の関税を発動したという泥沼に陥っています。ここで少し経過を見てみましょう。

中国の米国に対する輸出額は約5000億ドル、米国から中国への輸出額は1300億ドルです。

米中による追加関税の主な品目

米国	相互に関税をかける 対象額と税率	中国
	各500億ドル 25%	
第1弾(7月6日) 818品目 (340億ドル) 自動車 情報通信機器 ロボット		第1弾(7月6日) 545品目 (340億ドル) 農産品 (大豆、牛肉、鶏肉など) 自動車
第2弾(8月23日) 284品目 (160億ドル) 半導体 化学製品 鉄道車両		第2弾(8月23日) 114品目 (160億ドル) エネルギー (原油、天然ガスなど) 化学製品

 **最大4500億
ドルの中国製品
に関税も** 

米国は前回、7月6日に第1弾として340億ドル、今回8月23日に160億ドルの計500億ドルの制裁関税を発動しました。これに対し中国は同じ規模の関税を掛けました。中国から輸入品全体の10%に関税を掛ける事になります。

米国の第1弾は自動車、航空、宇宙関連、原子炉、産業用ロボット、農業機械、電子部品など。

第2弾は半導体や電子部品、樹脂製品を含み特に半導体関連はメモリーやプロセッサ、生産の各工程で使う装置や交換パーツ、鉄道車両、科学製品まで対象が幅広いものです。

中国の第1弾は自動車、大豆、牛肉などの農産物、海産物、ウイスキー。

第2弾は自動車、鉄鋼、銅などです。

米国の真の狙いは？

筆者の考え方ですが、米国の真の狙いをひと言でいうと「中国の覇権阻止」では？

もちろん直接的には貿易不均衡であり、米国は対中国で 8000 億ドル(約 9 兆円)の半分が中国との貿易による赤字です。このお金で軍事力を強化してきました。

こんなエピソードがあります、中国の習近平国家主席と北朝鮮の金正恩委員長との 2 回目の会談が中国の大連で行われました。トランプ大統領が「この会談は気に入らない」と吐き捨てました。その理由は大連で中国初の国産空母が造られているからです。記者達に「あの空母の金を誰が払ったと思っているんだ！米国だ!!」と言い放ちました。中国にはルールがなく、これがトランプ大統領が貿易戦争を仕掛けた真の引き金です。

中国はWTO(世界貿易機関)に加盟した事で、どこの国へでも輸出出来るようになりましたが、そのルールの中には「輸出補助金の禁止」がありますが、国家が企業であり、国有企業に対し大量の輸出補助金を出して市場に介入を図っています。また外国企業が中国に進出してきた場合、技術を公開させ盗みをさせています。中国という国は国際ルールを守らないばかりか…やりたい放題です。国際ルールを守らないといえば…南シナ海でスプラトリー諸島(中国名：南沙諸島)、尖閣諸島、スリランカのハンバントタ港、フィリピンの南シナ海問題などなど…。技術を盗むのは日本がもっぱら多いのですが、ドイツやフランスの新幹線技術も公開させられ、その技術を使い(盗み)中国の新幹線(和諧号など)を製造しました。



和諧号

中国が独自で開発したかのように装い輸出している例から見ても分かります。また、外国の自動車会社などが中国に進出しようとしても独资(単独で資本を出す)ことは出来ず合弁という形になり、多くの日本企業はこれで失敗して日本に逃げ帰っています。言い出せばキリがありませんが、形振り構わず強弁や偽弁を使い厚顔無恥の涼しい顔でいるのが中国です。

米国はハイテク企業の虎の子、最新技術を狙った中国のサイバー攻撃の急増など、今やあらゆる分野で追いつき、追い越し始めたと安全保障分野に及ぶ脅威を指摘されます。これに鉄槌を下そうとしているのがトランプ大統領です。

米中貿易戦争の問題点

米中貿易戦争によって沢山の問題点が浮上しますが、その一つはサプライチェーン(供給網)です。中国からの輸入品の多くは米国企業のものなのです。米半導体業界は輸入品の 6 割近くを米国企業が設計をしていたり、付加価値の低い組立などの後工程だけを中国の委託先で手掛けて再び輸入したりした製品といます。それ以外も韓国や台湾、欧州企業が手掛けて再び輸入しているものばかりなのです。米国が関税を課す対象は集積回路やメモリーなどの半導体、製造装置のほか家電や産業機械に幅広く使われるプラスチックやゴムといった化学素材など計 279 品目です。

中国側は古紙や自動車、銅、アルミニウムの屑など計 160 億ドル分の 333 品目に 25%の追加関税を掛けます。関税で中間財のコストが上がれば米中を跨ぐ企業のサプライチェーンに影響が広がりそうです。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

食料事情に禁じ手

世界最大 13 億人を抱える中国にとっては食料問題が最優先の課題であるはずですが。中国の所得向上で消費が増える畜産を支える飼料は安い米国産の大豆でした。トランプ大統領を支える共和党保守層の農業を的にしたものです。中国は「肉を切らせて骨を断つ」を実行したのです。これも国際的なサプライチェーンに完全に組み込まれており、貿易戦争はそれを標的に禁じ手の報復関税を掛けたのです。

その結果、影響は既に顕在化しており、中国が標的にした事を受け大豆の国際的な価格が急落し、安値の大豆が米国から欧州に流れ込み同じく貿易摩擦を抱える欧米間の緊張緩和に一役買う一方で、中国はブラジルからの大豆の調達へとシフトしています。

今回の米の関税引き上げは輸入全体に占める中国製品の市場占有率が低い物を選んでいますが、これは米国民の消費者に影響を少なくする為です。

今後追加関税の対象はシェアの高い品目が多くなると予測されます。米国の輸入全体に占める中国のシェアは 24%、これから追加関税の対象品のシェアは平均 38%、木工製品、電気機械、羽毛製品などでは 70%を超える物まであります。

トランプ大統領は強硬姿勢を崩しませんが、果たして消費者はどこまで耐えるのかが問題です。

今後どうなるか単純に考えれば中国から米国へは 5000 億ドル、米国から中国へは 1300 億ドル、8 月 23 日現在では双方 500 億ドルの関税、トランプ大統領は 9 月には第 3 弾の 2000 億ドルを追加…とも言っています。仮に第 3 弾を追加すると米国は中国に 2500 億ドルの制裁関税という事になり、中国は米国に出すことが出来る球は輸入額 1300 億ドルで、8 月 23 日現在では報復関税 500 億ドルで残り 800 億ドルしかありません。そうすると米国の勝ちという事になりますが、果たして単純に解決するか…中国(共産党)は中国国民が窮乏しようが何とも思っていないでしょう…。

中国北戴河会議(ほくたいが会議)

先月号からの続きですが、情報がなく困っています。推測等に基づき書いてみました。

読者の皆さんは「北戴河会議」と何の事?と思うでしょうね。これは前月号でも書きましたが。新聞等でご存知の方もいらっしゃるかと思いますが、少し説明しておきましょう。

河北省の保養地である北戴河で毎年開かれる中国の党の長老及び現役幹部らが一同に会し、党の人事や方針を非公式に話し合う重要な会議であり、秘密会議でもあります…今回の北戴河会議が終わってから暫くして徐々に情報が伝わってくるのですが、今回は全く伝わってきません。一体何が起こっているのでしょうか…推測してみました。

会議の始まる前は習近平主席が国家指導者として米中貿易戦争、個人崇拜などが追及され「習近平下ろし」が画策されるという噂が飛び交いました。どうもデマの域を超えるものではなかったのではないかという見方が流れるようになっていきます。反対に集まった長老達はアンチ習近平の失態(?)をなだめる役目を担ったのではないかと思われるからです。何故でしょうか!?

前主席の胡錦濤の息子である胡海峰は浙江省麗水市の書記に取り立てられ、既に習近平派の一員、元総理李鵬の息子の李小鵬は電力利権に絡んでおり腐敗の噂は絶えず、実務能力の低い人物ではありますが、これもまた習近平一派に取り込まれています。

このように、どうも出来の悪い子を習が取り込み長老達の弱い所を責め(?)不満の抑え込みを図ったのではないかという推論です。しかし長老、太子党、党中央、メディア、軍部、知識人層にアンチ習近平派が存在するのは間違いありません。

これとは反対に、7 月 24 日に習近平の卒業校である精華大学法学院教授の許章潤がサイト上に

「我々が目下抱えている恐懼と期待」というコラムを発表。この中でハッキリと習近平の現政を「逆行」と批判し、天安門事件の再評価、国家主席任期の復活、個人崇拜の制止、公務員財産開

示法の施行などを訴えています。

こうしたアンチ習近平の党内世論が出る事は習近平の基盤が盤石ではないと言えないのではないのでしょうか。この難局を乗り越える為に習近平サイドは何かしらの妥協案を出したか、先に述べたスケープゴートを差し出す事も考えられる事です。

米中の貿易戦争の引き金になった「中華民国の偉大なる復興」をスローガンとし、今世紀半ばまでには米国に肩を並べると豪語、この宣伝の役割を担ったのが中国最高指導部の政治局常務委員である王滬寧、この下の宣伝部副部長の蔣建国ですが、7月25日付けで突然国務院新聞弁公室主任を解任されました。また王滬寧も北戴河会議に出席していないという話もあります。という事は、余りの中国の宣伝に米国を刺激し貿易戦争が起こったと言われ、蔣建国が王滬寧のスケープゴートにされたのではないかとされています。

しかし、これだけでは終わらないと考えられます。時期が来れば王滬寧も政治局常任委員の職を解かれることになるかも知れないのです。



王滬寧

王滬寧、江沢民、胡錦濤、習近平政権を理論面で支えたことから「三朝帝師」「中南海随一の知恵袋」とまで言われています。

中国はどこまで妥協すれば米国との関係を安定的なものに出来るのか…米中対立の本質は経済問題ではなく、南シナ海や台湾を巡る対立も含めた安全保障上の問題だと捉えられています。

米国の最終目的が「中華民族の偉大なる復興」を阻止する事にあり、これを中国が呑むとすれば、即ち習近平体制解体に繋がるという事になるのではないのでしょうか？

外国人実習生

今回はベトナムと中国から来日しました。

ベトナムからは若い男子実習生が、中国からは子供のいる女子も入国してきました。

彼等・彼女等の一生懸命に日本語を勉強する姿を見ると、目がキラキラし本当に希望に燃えているとスタッフ一同感激しています。日本の数十年前の希望ある成長の時代が思い出されますね。

数十年と言えば日本から米国の農業への研修制度があり、当時高卒の初任給が1万円～2万円だったと思いますが、100万円を貯めて帰ってきた兄の同級生が思い出されます。

実習生が帰国すれば家族が幸せになるのだろうか…と考えながらオリエンテーションをしています。彼等・彼女等には企業に実習に行く時には絶対に日本語が必要になります。日本語が分かれば知識もおのずと入ってくるのですよ…とお話をさせていただきます。

写真はオリエンテーションと送別会(企業に実習に行く前)の写真です。日本の若者も目をキラキラさせてファイトを持って欲しいものです。



オリエンテーション



送別会

ちょっと気になる話

こんな本がありました。「日本で1日に起きている事を調べてみた」というものです。
質問しますから考えてみて下さいね!!

- ①1日に太平洋の海底が日本に向かって動く距離
- ②春になると1日に日本列島に飛来する黄砂はどれだけ?
- ③1日当たりの自衛隊機緊急発進数は?
- ④1日当たりの全国の鉄道利用者数は?
- ⑤1日当たりに結婚するカップルと、離婚するカップルの数は?
- ⑥1日に交通事故で命を落とす人は?
- ⑦1日に増える日本の借金額(債務残高)は?
- ⑧コンビニの1日当たりの客数と売上高は?
- ⑨コンビニで1日に廃棄される食品数は?
- ⑩1日に119番通報で出動する回数は?

【答え】

- ①0.1mm~0.3mm
- ②約10万t
- ③3.2回
- ④6,655万人
- ⑤結婚:1696組、離婚:593組
- ⑥0.7人(2015年)
- ⑦548億円
- ⑧客数:863人、売上高:53万円(2015年)
- ⑨100万食
- ⑩約1万7千回

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先:info@ibia.or.jp